

第 44 期



デジタルトランスフォーメーションで
日本のビジネスを導く
ITを通じてよりよい社会の実現を目指す

第2四半期 決算短信補足資料 2023



2023年8月10日
SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

社名について

社名の「ソルクシーズ」は、アルファベット表記では、“SOLXYZ”と書きます。
SOLXYZとは“solution”と“xyz”を合成したもので、
究極の問題解決を提供したいという願いが込められています。
私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

ロゴマークについて

ロゴマークは、“&”をデザインしたものです。
お客様と、株主様と、社員と、パートナーと共に成果を…の気持ちを込めています。
“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、
“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。



経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

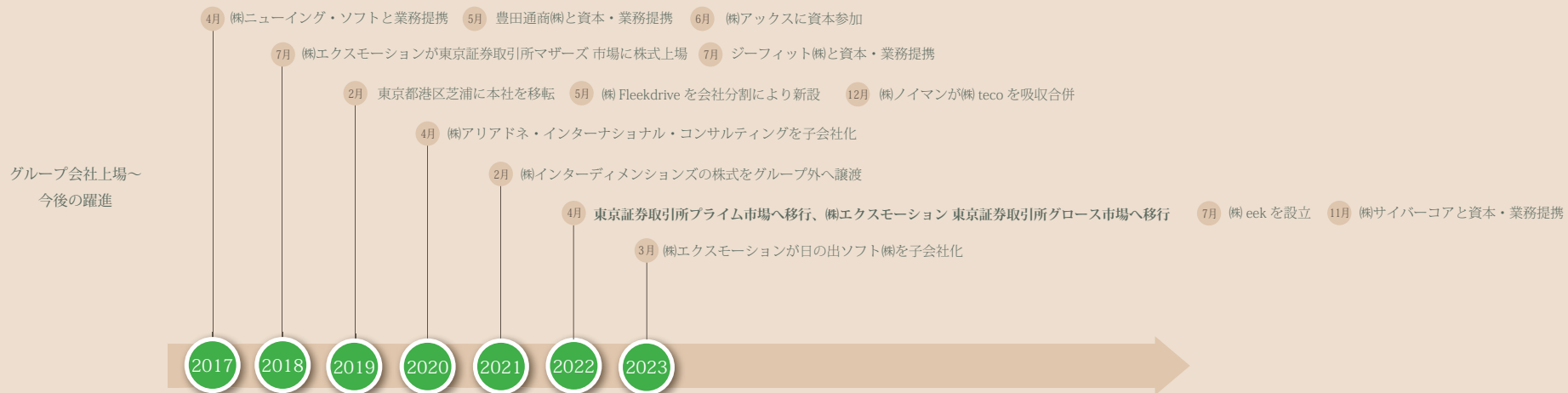
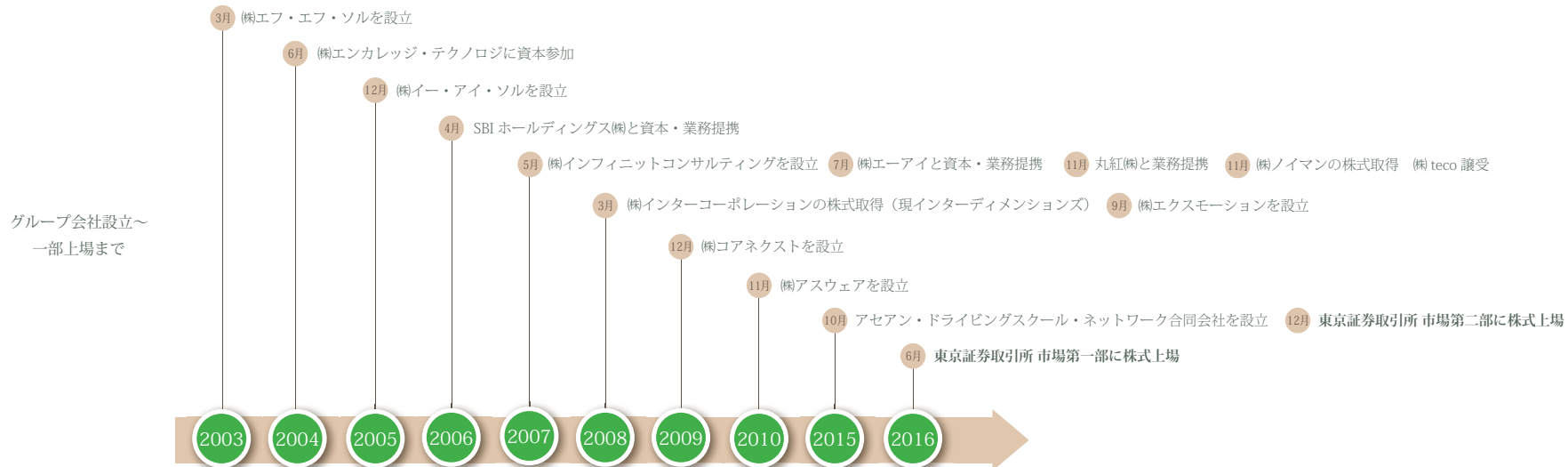
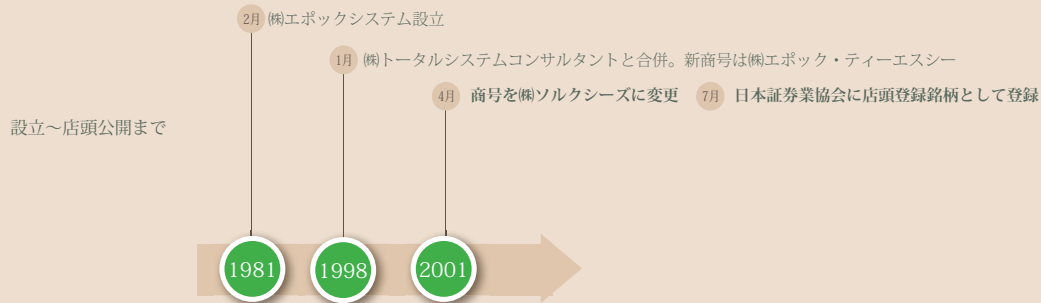
経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。



2023年度 第2四半期 連結実績・個別実績

2023年度 第2四半期概況	1
連結業績の推移（5ヶ年推移）	2
セグメント別業績の推移	3
要約連結貸借対照表（5ヶ年推移） / （前期末比増減）	4
個別業績の推移（5ヶ年推移） / 前年同四半期増減分析	5
個別業種別売上 / 売上上位20社	6
要約個別貸借対照表（5ヶ年推移） / （前期末比増減）	7

企業集団の状況・トピックス・当グループの強み

企業集団の状況	8
2023年度 これまでのトピックス	9
当グループの強み	10

2023年度 計画

2023年度 業界別市場動向	11
2023年度 取り組み方針	11
2023年度 計画 / 中期計画	12

資料

従業員の推移	13
株主の状況	13
会社情報	14
用語解説	15

第2四半期実績サマリー

全体サマリー

- D X推進に伴う開発需要は昨年に続き堅調で売上前期比 13.6%増。単価アップ交渉の進捗等があり売上総利益は前期比 19.3%増と増加基調。
- 半導体不足による受注・納品の遅れ、「収益認識に関する会計基準の適用」など前年に及ぼした下振れ要因が解消。

ソフトウェア開発事業

- 金融系は、一括請負案件の納品が多い期となり前期比で増収。直接顧客売上比率も増加。種別では、システム開発需要が戻りつつある証券領域と SBI グループ向け金融及びサービス向けシステムの領域の売上が伸長。
- 産業系は、官公庁向けおよび流通・製造業向けの開発需要が大手ベンダー中心に引き続き好調であり、売上利益ともに安定した拡大を継続。
- 機器販売は、半導体不足により遅れていたサーバー機器等の納品が促進される。

コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系は、従来の C A S E 領域における自動車 D X、エンジニアへのリスクリング支援に加え、新たにソフトウェアテスト専門会社を M & A 取得。自動車業界におけるテスト分野の需要を今後取り込む事により、トータルコンサルティングでの事業拡大を図る。
- クレジット系は、コロナ禍が治まり大手外資決済プラットフォームなどの日本参入が増加中。新規参入における経済産業省の登録支援、クレジットカード番号等取扱契約締結事業者登録支援、包括信用購入あっせん事業者登録支援などのコンサルティング案件を対応。

ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、オンライン学科教習ツール「N-LINE」が引き続き好調。契約校数は 460 校（シェア 7 割）と増加傾向。併せて、デジタル教材「N-PLUS」とのクロスセルも伸びる。
- エッジコンピューティング開発は、計測機器の仕入が安定しつつあり、受注が拡大し開発工程の案件が増加。製造業界の好況もあり、生産工程での不良品検査計測・稼働時での状態監視／予知保全の需要は引き続き旺盛。
- クラウドサービスは、リアル展示会への出展が再開し、リード多数獲得など新規営業への足場が固まりつつある。尚、収益認識に関する会計基準適用の影響が前期では大きかったが、今期は解消され増収増益に繋がる。

(単位:百万円)

	2022年12月期 第2四半期実績	2023年12月期 第2四半期計画	2023年12月期 第2四半期実績	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	6,796	7,500	7,718	102.9%	+13.6%
営業利益	446	500	625	125.2%	+40.1%
四半期純利益	228	300	483	161.1%	+111.0%

足元の事業環境

全体サマリー

- D X関連需要は業界毎に斑模様ではあるが総じて高く、適切な時期に要員提供できるかが喫緊の課題となっている。
- 一括請負案件の納品が当第2四半期に集中し、準委任案件への移行が進んだことから受注残高が減少。今後のトップラインの押し下げ要因となるが、損益面においては引き続き安定する見込み。

ソフトウェア開発事業

- 金融系は、クレジット・証券を中心に D X 推進に伴う開発需要は引き続き続くと思込まれる。提案力強化の一環として金融パッケージを中心とした営業を展開し、純新規案件獲得を推進する。
- 産業系は、比較的景気の影響が少ない官公庁向けと製造業中心に開発需要は堅調に推移する見通し。大手ベンダーとの関係強化を図り、安定業績の基盤とする。
- 機器販売は、大型案件の納入により増収への寄与を図る。
- 基盤系開発は、ハイブリッドクラウド化・マルチクラウド化などの D X 投資需要に、引き続き対応予定。

コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系は、これまでのコンサルノウハウと Eureka Box に蓄積されたナレッジを活用し、生成 A I を活用した新たな支援サービスの開発を推進。更にハイポテンシャルな外部リソース活用により、中核であるコンサルティング事業の拡大を図る。
- クレジット系は、北米・南米・ヨーロッパなどの大手外資金融機関への日本参入支援コンサルティングからコンプライアンス支援まで、トータルコンサルティングを推進。新たに地方自治体の D X 支援にも取り組んでおり、ソルクシーズグループのソリューションを駆使して D X 推進に貢献していく。

ソリューション事業

- 自動車教習所向けは、新たな教習所 D X として「デジタル教習原簿」を提供。これまで紙で記録されていた教習・検定実績情報を全てデジタル化するソリューションであり、教習所における業務効率化とミス防止が可能。海外ではベトナムの各自動車教習所への横展開を見据え、ソリューションのローカライズ・実証実験を重ねる。
- エッジコンピューティング開発は、製造業を中心に工場の製造ラインなどの故障検知を可能とする状態監視／予知保全の需要が伸長。また、製造現場で経験が浅い担当者でもベテラン並みの測定を可能とする表示技術も好評。
- クラウドサービス
総務労務サービス「Fleeksorm」の提供を開始。脱バックオフィスを実現するための HR プラットフォームであり、総務・労務・人事情報の全てを I T 化。今後、ワークフロー、電子契約や A I によるサポートなどを整備し、働きやすい環境を提供することにより、総務・労務のリソースを本来の人財戦略に集中させる事を可能にする。

その他

新たな取り組みなど

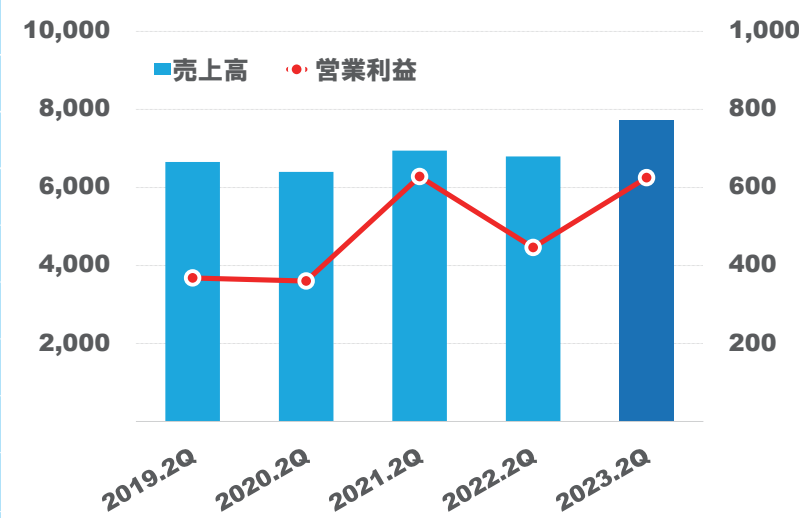
- 株式会社日立ソリューションズよりプライムエクセルパートナーに認定される
株式会社日立ソリューションズが実施するパートナー制度の中で、基準を満たした数社をエクセルパートナーと認定しており、株式会社ソルクシーズは最高位のプライムエクセルパートナーとして認定を受ける。
認定期間：2023年4月1日～2025年3月31日。

(単位:百万円)

	2019年度 第2四半期実績		2020年度 第2四半期実績		2021年度 第2四半期実績		2022年度 第2四半期実績		2023年度 第2四半期計画		2023年度 第2四半期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	6,654	100.0%	6,400	100.0%	6,944	100.0%	6,796	100.0%	7,500	100.0%	7,718	100.0%	102.9%	13.6%
ソフトウェア開発事業	5,148	77.4%	4,711	73.6%	5,259	75.7%	5,337	78.5%	5,900	78.7%	5,747	74.5%	97.4%	7.7%
コンサルティング事業	545	8.2%	586	9.2%	576	8.3%	589	8.7%	700	9.3%	626	8.1%	89.5%	6.3%
ソリューション事業	960	14.4%	1,102	17.2%	1,107	15.9%	868	12.8%	900	12.0%	1,344	17.4%	149.4%	54.7%
売上原価	5,179	77.8%	4,940	77.2%	5,156	74.3%	5,185	76.3%	5,700	76.0%	5,797	75.1%	101.7%	11.8%
売上総利益	1,475	22.2%	1,460	22.8%	1,787	25.7%	1,610	23.7%	1,800	24.0%	1,921	24.9%	106.7%	19.3%
販売管理費	1,106	16.6%	1,100	17.2%	1,159	16.7%	1,163	17.1%	1,300	17.3%	1,295	16.8%	99.6%	11.3%
営業利益	368	5.5%	360	5.6%	628	9.1%	446	6.6%	500	6.7%	625	8.1%	125.2%	40.1%
ソフトウェア開発事業	288	4.3%	181	2.8%	453	6.5%	422	6.2%	400	5.3%	460	6.0%	115.0%	9.0%
コンサルティング事業	114	1.7%	71	1.1%	67	1.0%	103	1.5%	100	1.3%	89	1.2%	89.0%	△12.8%
ソリューション事業	△34	△0.5%	107	1.7%	108	1.6%	△78	△1.2%	0	0.0%	75	1.0%	n.a.	n.a.
営業外損益	7	0.1%	21	0.3%	31	0.5%	△7	△0.1%	-	n.a.	35	0.5%	n.a.	n.a.
経常利益	375	5.6%	381	6.0%	660	9.5%	439	6.5%	500	6.7%	660	8.6%	132.2%	50.6%
特別損益	2	0.0%	11	0.2%	82	1.2%	0	△0.0%	-	n.a.	119	1.6%	n.a.	n.a.
税引前利益	378	5.7%	392	6.1%	742	10.7%	438	6.5%	500	6.7%	780	10.1%	156.2%	78.1%
法人税等調整額	136	2.1%	124	1.9%	△93	△1.3%	181	2.7%	200	2.7%	272	3.5%	136.1%	50.1%
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	0.4%	12	0.2%	19	0.3%	28	0.4%	-	n.a.	25	0.3%	n.a.	△9.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	216	3.3%	255	4.0%	816	11.8%	228	3.4%	300	4.0%	483	6.3%	161.1%	111.0%
減価償却費	103	1.5%	115	1.8%	145	2.1%	162	2.4%	-	n.a.	181	2.4%	n.a.	11.9%
のれん償却費	22	0.3%	22	0.4%	11	0.2%	0	0.0%	-	n.a.	0	0.0%	n.a.	△0.0%

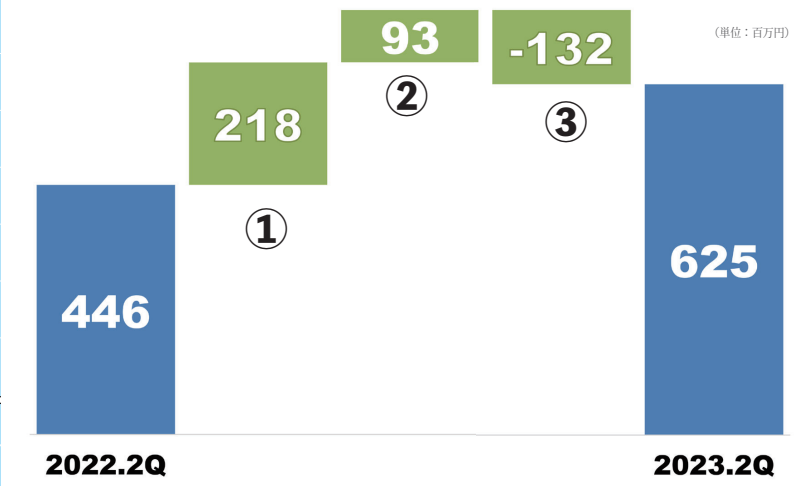
売上高及び営業利益の推移

(単位:百万円)



営業利益分析

(単位:百万円)



- ① 売上高増加：ソリューション事業への逆風が解消
- ② 粗利率上昇：収益性の高いソリューション事業増収が寄与
- ③ 販管費増加：広告宣伝費、M&A関連費用等が増加

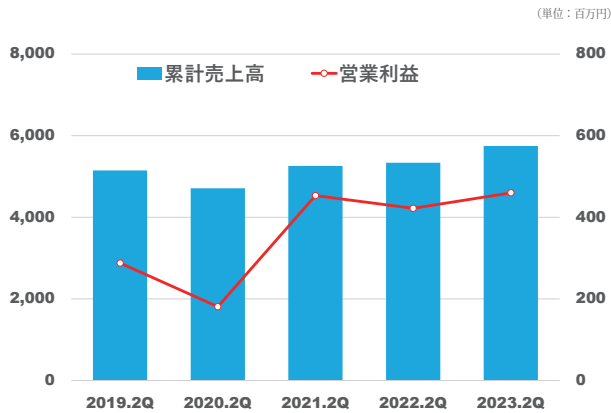
セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等のSI業務、並びに保守管理(AMO)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部署の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソルの売上を対象としています。

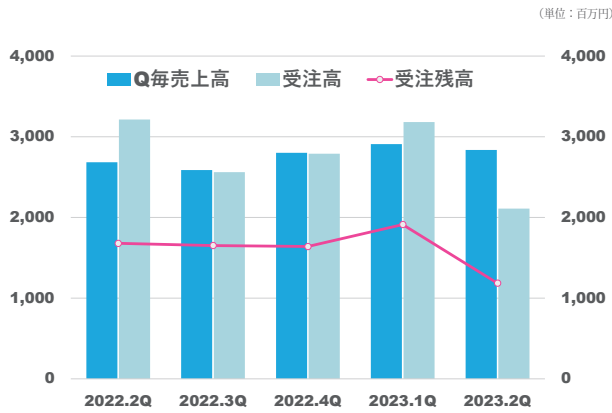
セグメント別業績の推移

セグメント別売上高及び営業利益の推移

ソフトウェア開発事業



受注残高の推移

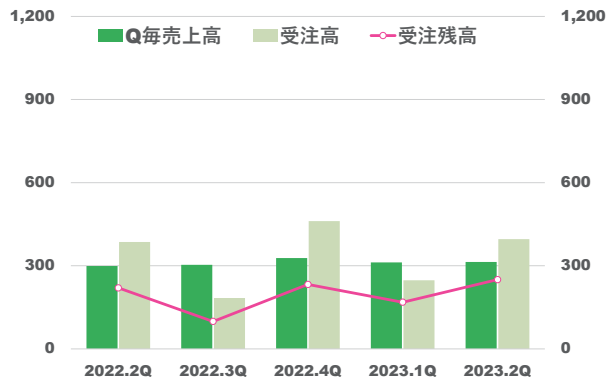
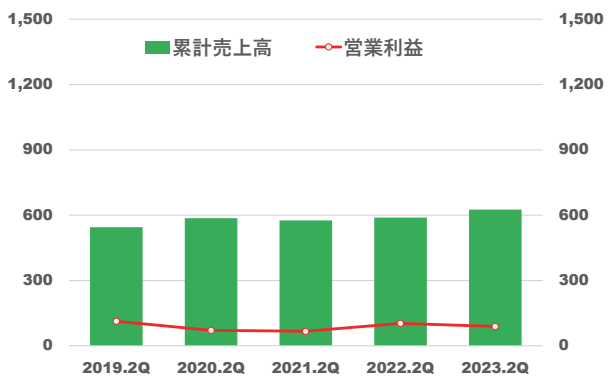


売上高 安定した大手ベンダーからの売上に加え、金融系では証券の開発需要が伸びており、前年同四半期比では7.7%の増加。

営業利益 単価アップ施策が徐々に反映されており、前年同四半期比9.0%増益。

受注残高 開発期間の長い一括請負案件から比較的開発期間の短い準委任案件への移行が進んだ結果、受注高が減少。受注残高は、当年第1四半期比で38.0%減少。

コンサルティング事業

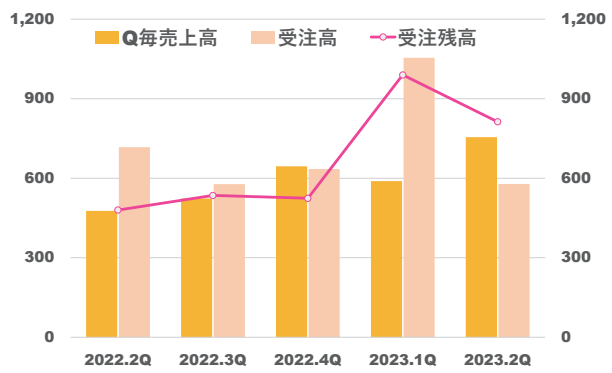
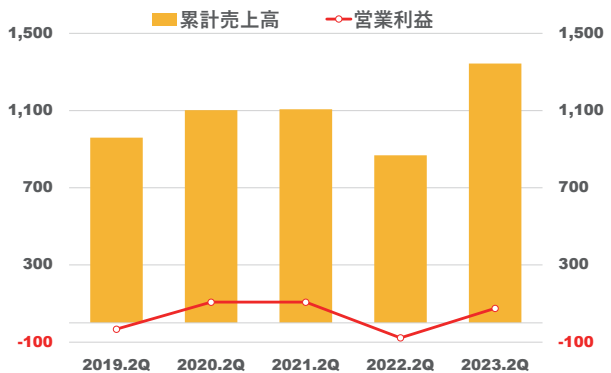


売上高 自動車業界を中心に、ソフトウェア開発コンサルが堅調に推移。前年同四半期比で6.3%の増加。

営業利益 M&A取得費用など販管費が増加したことが影響。前年同四半期比12.8%減益。

受注残高 引き続きCASEやソフトウェアファーストなど自動車DXが伸長し、例年通りの動き。当年第1四半期比で49.1%増加。

ソリューション事業



売上高 収益認識基準適用の影響や、半導体不足による減収といった外的要因が解消し、増収。前年同四半期比では54.7%増加。

営業利益 収益性の高い本事業が大きく増収したことから、前年同四半期比で大幅な増益。

受注残高 売上増加に伴い受注残高が減少した結果、当年第1四半期比で17.8%減少。

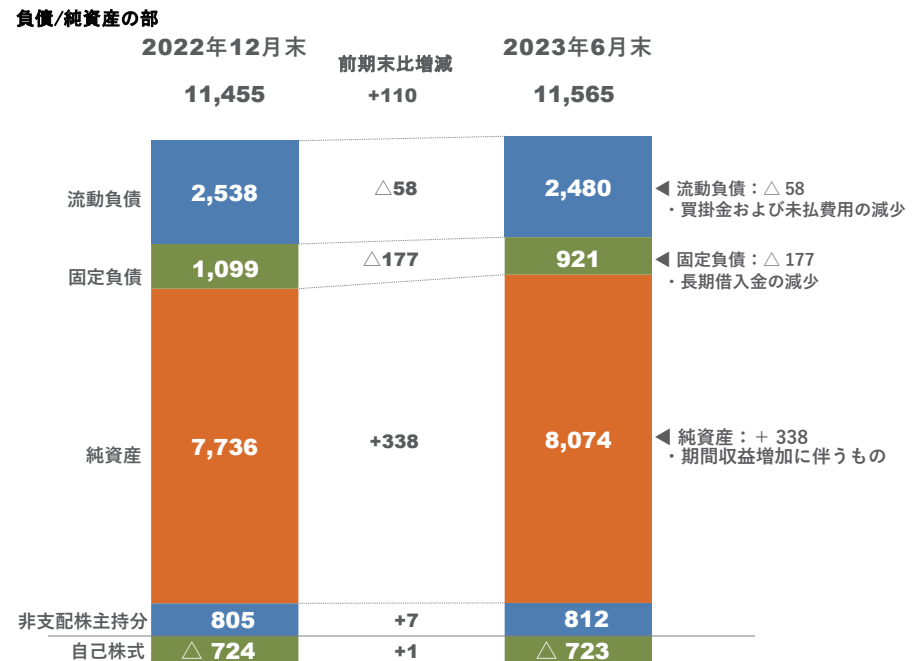
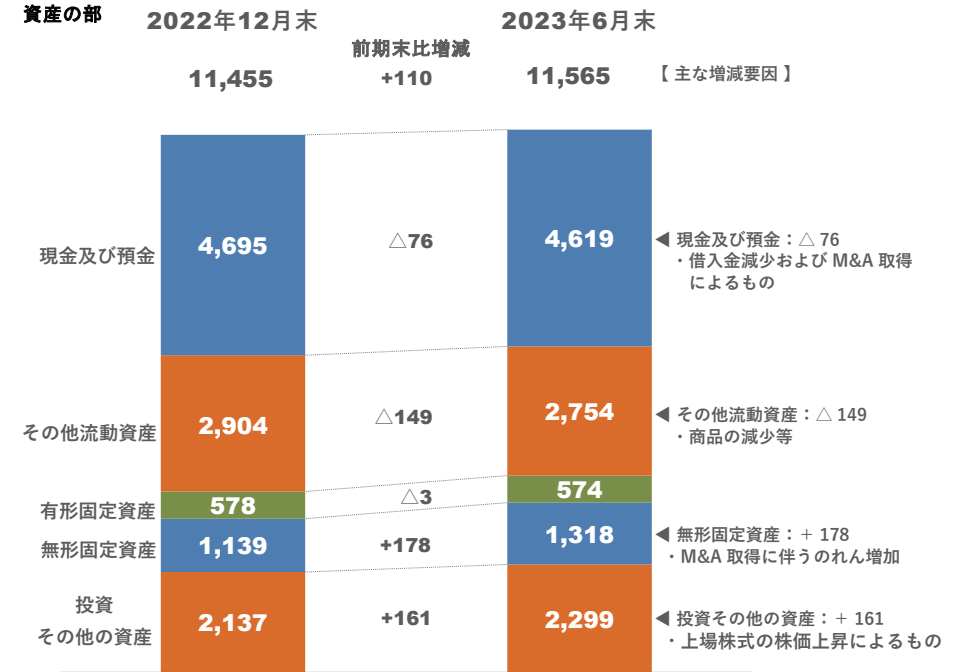
要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

(単位:百万円)

	2019年度 6月末		2020年度 6月末		2021年度 6月末		2022年度 6月末		2022年度 12月末		2023年度 6月末				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率	
【資産の部】															
I 流動資産	7,647	63.2%	7,335	62.4%	7,389	63.9%	7,184	65.0%	7,599	66.3%	7,373	63.8%	△ 225	△ 3.0%	
1. 現金及び預金	5,500		4,965		5,215		4,540		4,695		4,619		△ 76	△ 1.6%	
2. 受取手形・売掛金 (注1)	1,789		1,907		1,791		2,325		2,464		2,470		6	0.3%	
3. たな卸資産	239		316		253		93		242		126		△ 116	△ 47.9%	
4. その他	117		146		128		225		196		157		△ 39	△ 20.2%	
II 固定資産	4,447	36.8%	4,417	37.6%	4,170	36.1%	3,861	35.0%	3,855	33.7%	4,192	36.2%	336	8.7%	
1. 有形固定資産	699	5.8%	669	5.7%	626	5.4%	596	5.4%	578	5.0%	574	5.0%	△ 3	△ 0.6%	
(1) 建物	190		167		142		123		113		105		△ 7	△ 7.0%	
(2) 機械・器具・車両	82		82		67		59		51		56		5	10.0%	
(3) 土地	415		411		411		411		411		411		0	0.0%	
(4) リース資産	11		7		4		2		1		0		0	△ 42.9%	
2. 無形固定資産	706	5.8%	906	7.7%	995	8.6%	1,108	10.0%	1,139	9.9%	1,318	11.4%	178	15.7%	
(1) のれん	82		36		2		1		1		143		142	n.a.	
(2) ソフトウェア	622		867		991		1,104		1,136		1,172		35	3.2%	
(3) その他	1		1		1		2		2		2		0	△ 1.2%	
3. 投資その他の資産	3,041	25.1%	2,842	24.2%	2,548	22.0%	2,156	19.5%	2,137	18.7%	2,299	19.9%	161	7.6%	
(1) 投資有価証券	1,931		1,962		1,384		1,116		1,134		1,356		222	19.6%	
(2) その他	1,110		879		1,163		1,040		1,003		942		△ 60	△ 6.0%	
資産合計	12,094	100.0%	11,752	100.0%	11,559	100.0%	11,046	100.0%	11,455	100.0%	11,565	100.0%	110	1.0%	
【負債の部】															
I 流動負債	2,958	24.5%	2,471	21.0%	2,121	18.4%	2,386	21.6%	2,538	22.2%	2,480	21.4%	△ 58	△ 2.3%	
1. 支払手形・買掛金	781		481		456		520		603		527		△ 75	△ 12.6%	
2. 短期借入金	820		796		430		360		360		360		0	0.0%	
3. 1年以内返済予定長期借入金	445		381		473		444		364		292		△ 72	△ 19.9%	
4. その他	911		811		761		1,061		1,210		1,300		90	7.5%	
II 固定負債	2,882	23.8%	2,679	22.8%	2,022	17.5%	1,118	10.1%	1,099	9.6%	921	8.0%	△ 177	△ 16.2%	
1. 長期借入金	824		761		1,028		605		447		313		△ 134	△ 30.1%	
2. 退職給付に係る負債	1,793		1,705		753		239		362		350		△ 11	△ 3.2%	
3. 役員退職慰労引当金	222		185		207		232		245		210		△ 34	△ 14.1%	
4. その他	40		26		32		40		43		46		3	6.9%	
負債合計	5,840	48.3%	5,150	43.8%	4,143	35.8%	3,504	31.7%	3,637	31.8%	3,401	29.4%	△ 235	△ 6.5%	
【純資産の部】															
I 株主資本	4,997	41.3%	5,160	43.9%	6,174	53.4%	6,372	57.7%	6,708	58.6%	6,905	59.7%	197	2.9%	
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%	
2. 資本剰余金	2,330		2,304		2,256		2,250		2,250		2,257		6	0.3%	
3. 利益剰余金	1,785		2,201		3,149		3,352		3,687		3,877		189	5.1%	
4. 自己株式	△ 614		△ 839		△ 725		△ 724		△ 724		△ 723		1	△ 0.2%	
II その他の包括利益累計額	678	5.6%	775	6.6%	530	4.6%	416	3.8%	303	2.7%	445	3.9%	141	46.7%	
1. 評価差額金	713		736		488		359		338		477		138	41.0%	
2. 退職給付に係る調整累計額	△ 34		39		42		57		△ 34		△ 31		3	△ 9.3%	
III 新株予約権	3	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	△ 31.1%	
IV 非支配株主持分	574	4.8%	662	5.6%	710	6.1%	752	6.8%	805	7.0%	812	7.0%	7	0.9%	
純資産合計	6,253	51.7%	6,601	56.2%	7,415	64.2%	7,542	68.3%	7,817	68.2%	8,164	70.6%	346	4.4%	
負債・純資産合計	12,094	100.0%	11,752	100.0%	11,559	100.0%	11,046	100.0%	11,455	100.0%	11,565	100.0%	110	1.0%	

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

■総資産は前期末比 110 百万円増加し、11,565 百万円となりました
 ■純資産は前期末比 346 百万円増加し、8,164 百万円となりました



(単位：百万円)

	2019年度 第2四半期実績		2020年度 第2四半期実績		2021年度 第2四半期実績		2022年度 第2四半期実績		2023年度 第2四半期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	4,674	100.0%	4,354	100.0%	4,847	100.0%	4,857	100.0%	5,199	100.0%	7.0%
SI/ソフトウェア 受託開発業務	3,516	75.2%	3,425	78.7%	4,030	83.1%	4,029	83.0%	3,892	74.9%	△3.4%
アウトソーシング業務	746	16.0%	778	17.9%	651	13.4%	638	13.2%	721	13.9%	12.9%
ソリューション ビジネス業務	148	3.2%	64	1.5%	116	2.4%	43	0.9%	411	7.9%	849.6%
情報機器販売	262	5.6%	86	2.0%	48	1.0%	145	3.0%	174	3.4%	20.1%
売上原価	3,771	80.7%	3,516	80.8%	3,754	77.5%	3,803	78.3%	4,065	78.2%	6.9%
売上総利益	902	19.3%	838	19.2%	1,092	22.5%	1,053	21.7%	1,133	21.8%	7.6%
販売管理費	673	14.4%	588	13.5%	641	13.2%	637	13.1%	673	12.9%	5.6%
営業利益	229	4.9%	249	5.7%	451	9.3%	416	8.6%	460	8.9%	10.8%
営業外損益	17	0.4%	27	0.6%	107	2.2%	5	0.1%	3	0.1%	△40.8%
経常利益	247	5.3%	276	6.4%	558	11.5%	421	8.7%	464	8.9%	10.1%
特別損益	3	0.1%	11	0.3%	4	0.1%	△0	△0.0%	119	2.3%	n.a.
税金等調整前 当期純利益	250	5.4%	287	6.6%	563	11.6%	421	8.7%	583	11.2%	38.7%
法人税等調整額	74	1.6%	72	1.7%	△173	△3.6%	112	2.3%	158	3.0%	40.7%
四半期純利益	176	3.8%	215	4.9%	737	15.2%	308	6.3%	425	8.2%	38.0%

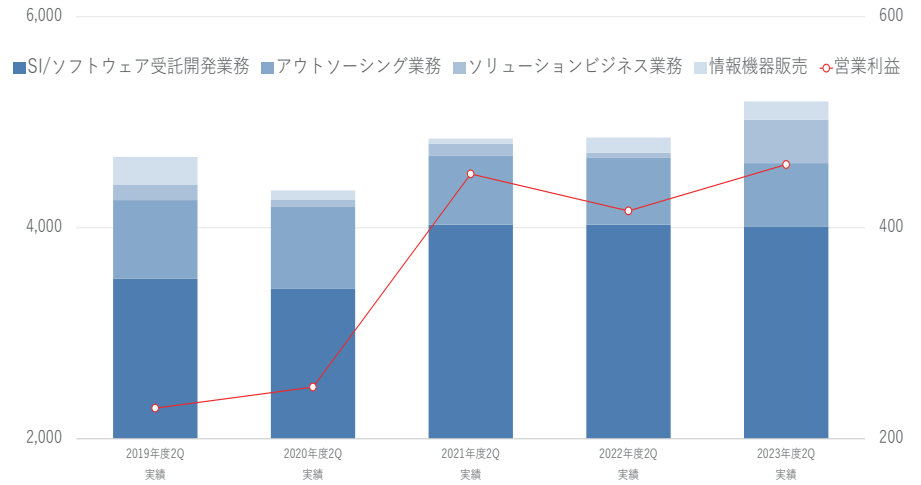
セグメントの定義
(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

- SI/ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器販売：ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

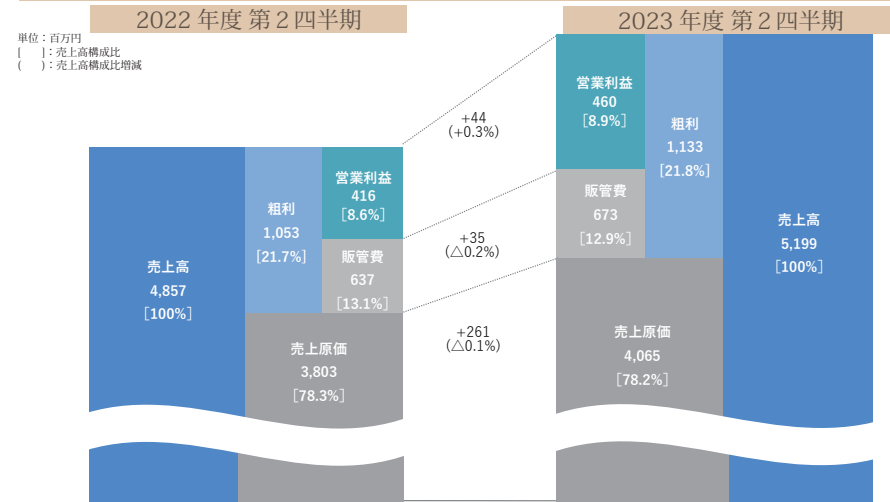
	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数 (株) (注)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	26,820,594	26,820,594
純資産額 (百万円) (前年同四半期比)	4,007 (△1,231)	4,100 (+92)	4,789 (+689)	4,672 (△117)	4,994 (+322)
総資産額 (百万円) (前年同四半期比)	8,872 (△1,534)	8,389 (△483)	8,607 (+218)	7,885 (△721)	7,974 (+89)
自己資本比率 (%)	45.1	48.9	58.0	59.2	62.6

(注) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。また、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

セグメント別売上高及び営業利益の推移



前年同四半期比増減分析



1 売上高

(前年同四半期比+341百万円、同伸び率+7.0%)

(業務別内訳)

- ① SI/ソフトウェア開発 (△144百万円、△3.7%)
増収：製造業、その他金融、銀行
減収：クレジット、その他産業、保険
- ② アウトソーシング (+90百万円、+14.4%)
増収：官公庁、その他産業、証券、通信
減収：銀行、その他金融、クレジット
- ③ ソリューション (+378百万円、+1178.1%)
増収：クレジット、その他産業、証券、流通
減収：製造業、官公庁
- ④ 情報機器 (+16百万円、+10.7%)
複数の大型案件が寄与し増収

(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

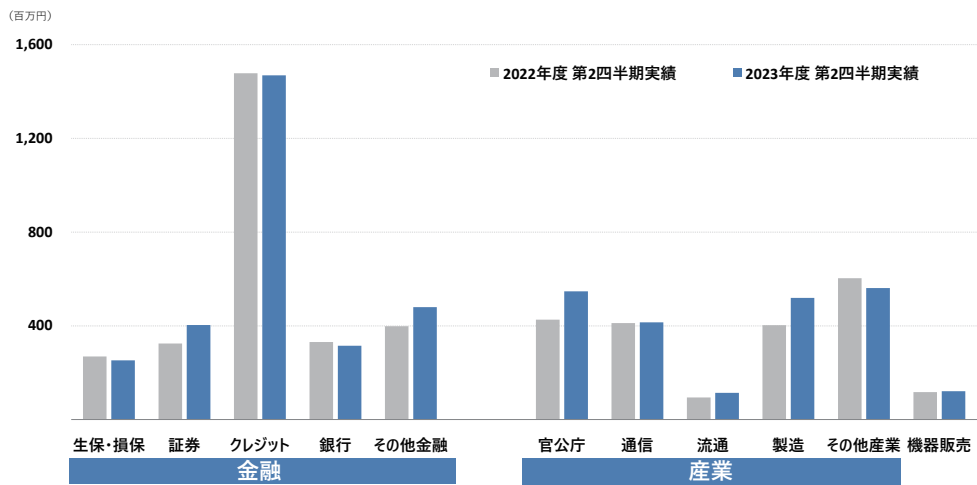
- ① 増収：官公庁、製造業、その他金融、証券
- ② 減収：その他産業、保険、銀行

2 粗利金額・粗利率

(前年同四半期比+80百万円、同伸び率+7.7%・粗利率増減+0.1%)

- ① SI/ソフトウェア開発 (△65百万円)
増益：製造業、その他金融、銀行、官公庁
減益：クレジット、その他産業、証券
- ② アウトソーシング (+25百万円)
増益：官公庁、証券、その他産業
減益：銀行、製造業、保険
- ③ ソリューション (+94百万円)
増益：クレジット、その他産業、証券
減益：製造業、官公庁
- ④ 情報機器 (+10百万円)

個別業種別売上



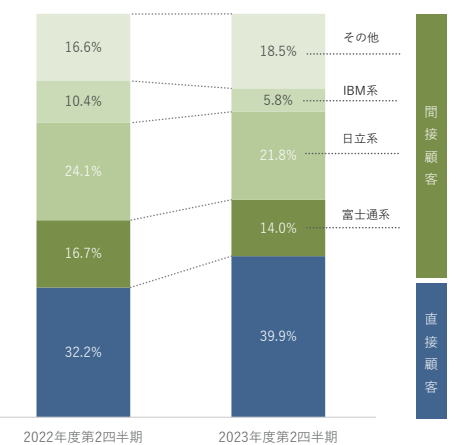
	2022年度 第2四半期実績			2023年度 第2四半期実績			
	売上高 (注2)	粗利率 (注3)	売上高比	売上高	粗利率 (注3)	売上高比	前期比 伸び率
金融 (注1)	2,800	23.5%	57.7%	2,921	22.3%	56.2%	4.3%
生保・損保	268	-	5.5%	252	-	4.9%	△6.0%
証券	324	-	6.7%	403	-	7.8%	24.3%
クレジット	1,477	-	30.4%	1,469	-	28.3%	△0.6%
銀行	330	-	6.8%	315	-	6.1%	△4.8%
その他金融	398	-	8.2%	480	-	9.2%	20.5%
産業 (注1)	1,938	22.8%	39.9%	2,156	24.0%	41.5%	11.2%
官公庁	426	-	8.8%	547	-	10.5%	28.4%
通信	412	-	8.5%	414	-	8.0%	0.6%
流通	94	-	1.9%	114	-	2.2%	20.8%
製造	402	-	8.3%	519	-	10.0%	28.9%
その他産業	603	-	12.4%	561	-	10.8%	△7.0%
情報機器販売	117	17.3%	2.4%	121	14.9%	2.3%	3.3%
合計	4,857	23.1%	100.0%	5,199	22.8%	100.0%	7.0%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。
 (注2) 業績判定について見直しを実施しております。2022年08月10日に開示した「2022年12月期第2四半期決算短信補足資料」と差異があります。
 (注3) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。

売上上位20社

順位	社名	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	直接顧客	コメント
1	富士通系開発会社A社	783	707		クレジット、通信、製造等
2	日立系開発会社A社	697	644		製造、通信、その他産業
3	日立系開発会社B社	175	302		官公庁
4	流通系開発会社A社	163	280	直	
5	サービサーA社	324	233	直	
6	損保系A社	148	156	直	
7	クレジット系A社	108	150	直	
8	飲料系A社	77	138	直	
9	コンサルティング系A社	86	123		官公庁、証券、その他産業
10	IBM系開発会社A社	322	121		クレジット
11	独立系開発会社A社	56	110		銀行、製造、その産業
12	IBM系開発会社B社	107	106		クレジット、通信、製造
13	独立系インフラ会社A社	-	97		クレジット
14	金融系サービスA社	91	94	直	
15	証券系開発会社A社	93	94		
16	独立系開発会社B社	79	83		その産業
17	クレジット系B社	77	72	直	
18	証券系A社	52	70	直	
19	IBM系開発会社C社	63	67		クレジット、その他産業
20	ユーザー系開発会社A社	12	64	直	クレジット

	直間別売上と間接売上内訳 (注1) (単位:百万円)			
	2022年度 第2四半期		2023年度 第2四半期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客 (注2)	1,528	32.2%	2,027	39.9%
間接顧客	3,223	67.8%	3,050	60.1%
富士通系	792	16.7%	709	14.0%
日立系	1,147	24.1%	1,107	21.8%
IBM系	493	10.4%	296	5.8%
その他	789	16.6%	937	18.5%
合計	4,751	100.0%	5,077	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。
 (注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

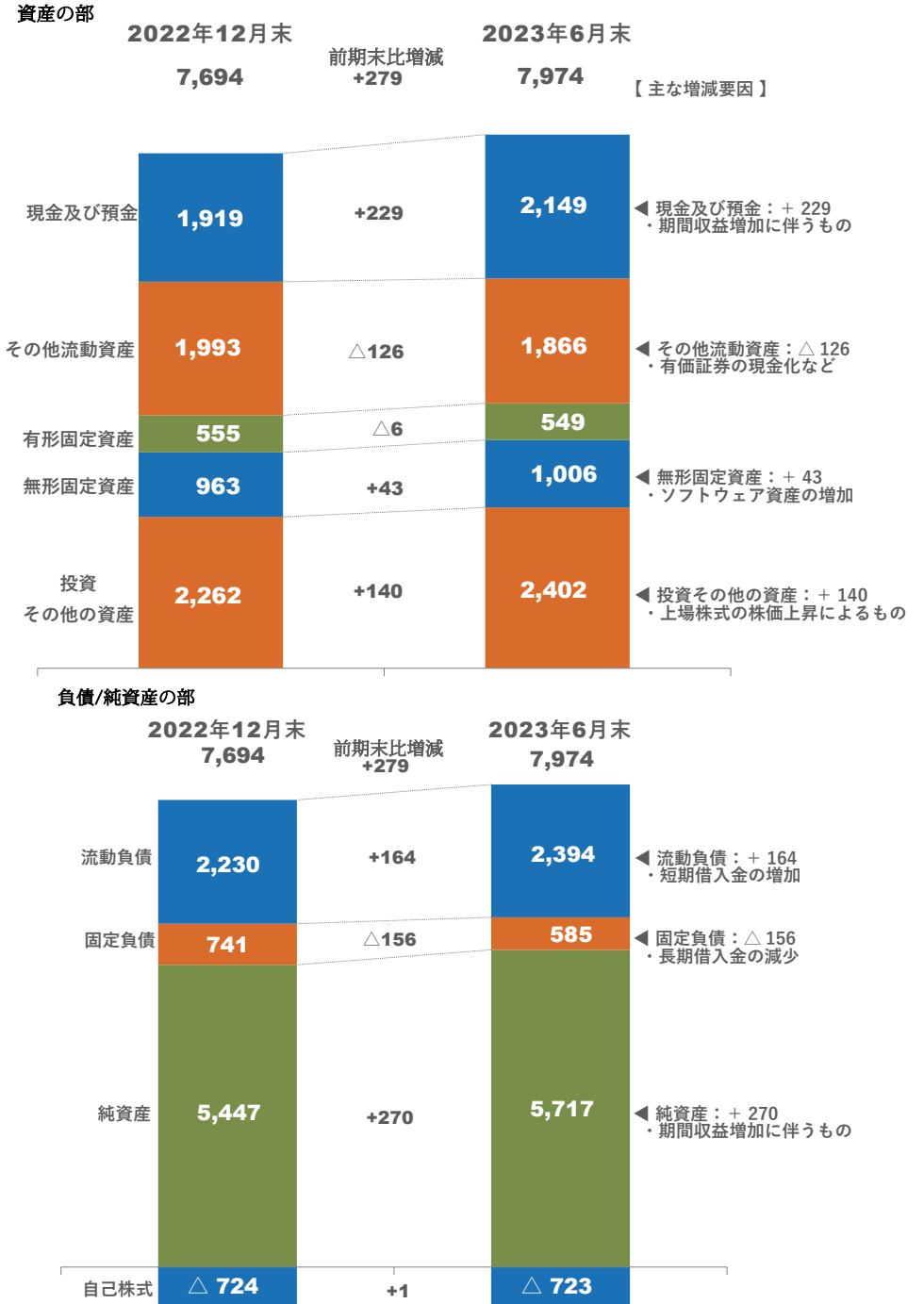
要約個別貸借対照表(5ヶ年推移)

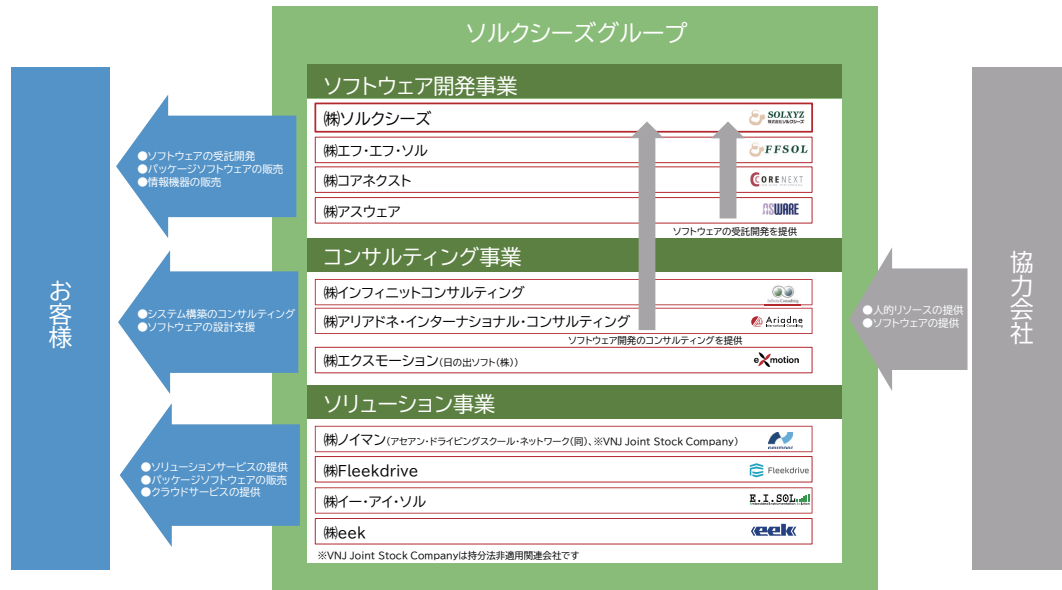
(単位:百万円)

	2019年度6月末		2020年度6月末		2021年度6月末		2022年度6月末		2022年度12月末		2023年度6月末				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率	
【資産の部】															
I 流動資産	4,732	53.3%	4,214	50.2%	4,291	49.9%	4,102	52.0%	3,912	50.8%	4,015	50.4%	102	2.6%	
1. 現金及び預金	3,106	2,356	2,677	1,966	1,919	2,149	229	12.0%							
2. 受取手形	23	2	6	14	24	16	△7	△31.7%							
3. 売掛金 (注1)	1,384	1,557	1,370	1,814	1,727	1,722	△5	△0.3%							
4. たな卸資産	105	107	117	10	10	9	△1	△14.2%							
5. その他	112	190	120	295	229	118	△111	△48.5%							
II 固定資産	4,140	46.7%	4,174	49.8%	4,315	50.1%	3,783	48.0%	3,782	49.2%	3,959	49.6%	176	4.7%	
1. 有形固定資産	660	7.4%	630	7.5%	596	6.9%	568	7.2%	555	7.2%	549	6.9%	△6	△1.2%	
(1) 建物	177	155	133	115	106	99	△7	△6.8%							
(2) 機械・器具・車両	67	63	50	41	37	38	0	1.7%							
(3) 土地	415	411	411	411	411	411	0	0.0%							
2. 無形固定資産	507	5.7%	674	8.0%	730	8.5%	896	11.4%	963	12.5%	1,006	12.6%	43	4.5%	
3. 投資その他の資産	2,972	33.5%	2,869	34.2%	2,988	34.7%	2,318	29.4%	2,262	29.4%	2,402	30.1%	140	6.2%	
(1) 投資有価証券	1,704	1,736	1,337	1,074	1,093	1,317	223	20.5%							
(2) 関係会社株式	554	565	800	511	506	516	10	2.0%							
(3) 繰延税金資産	296	252	573	495	428	337	△90	△21.2%							
(4) その他	414	314	277	236	234	231	△2	△1.1%							
資産合計	8,872	100.0%	8,389	100.0%	8,607	100.0%	7,885	100.0%	7,694	100.0%	7,974	100.0%	279	3.6%	
【負債の部】															
I 流動負債	2,265	25.5%	1,748	20.8%	2,000	23.2%	2,315	29.4%	2,230	29.0%	2,394	30.0%	164	7.4%	
1. 買掛金	697	387	380	431	434	428	△5	△1.3%							
2. 短期借入金	610	610	810	1,010	910	1,110	200	22.0%							
3. 1年以内返済予定長期借入金	437	339	465	434	354	282	△72	△20.4%							
4. その他	520	411	344	438	530	573	42	8.1%							
II 固定負債	2,599	29.3%	2,540	30.3%	1,817	21.1%	898	11.4%	741	9.6%	585	7.3%	△156	△21.1%	
1. 長期借入金	800	745	1,020	585	432	303	△129	△30.0%							
2. 退職給付引当金	1,570	1,592	612	102	86	75	△11	△12.8%							
3. 役員退職慰労引当金	171	135	151	169	178	159	△18	△10.6%							
4. その他	57	66	32	40	43	46	3	6.9%							
負債合計	4,865	54.8%	4,288	51.1%	3,817	44.4%	3,213	40.8%	2,971	38.6%	2,979	37.4%	8	0.3%	
【純資産の部】															
I 株主資本	3,291	37.1%	3,361	40.1%	4,301	50.0%	4,312	54.7%	4,384	57.0%	4,517	56.6%	133	3.0%	
1. 資本金	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494	0	0.0%							
2. 資本剰余金	1,742	1,751	1,723	1,723	1,723	1,723	0	0.0%							
3. 利益剰余金	668	955	1,808	1,819	1,891	2,023	131	7.0%							
(1) 利益準備金	38	38	38	38	38	38	0	0.0%							
(2) その他利益剰余金	630	917	1,770	1,781	1,852	1,984	131	7.1%							
4. 自己株式	△614	△839	△725	△724	△724	△723	1	△0.2%							
II 評価・換算差額等	713	8.0%	736	8.8%	488	5.7%	359	4.6%	338	4.4%	477	6.0%	138	41.0%	
1. 評価差額金	713	736	488	359	338	477	138	41.0%							
III 新株予約権	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
純資産合計	4,007	45.2%	4,100	48.9%	4,789	55.6%	4,672	59.2%	4,722	61.4%	4,994	62.6%	271	5.8%	
負債・純資産合計	8,872	100.0%	8,389	100.0%	8,607	100.0%	7,885	100.0%	7,694	100.0%	7,974	100.0%	279	3.6%	

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

■総資産は前期末比279百万円増加し、7,974百万円となりました
 ■純資産は前期末比271百万円増加し、4,994百万円となりました

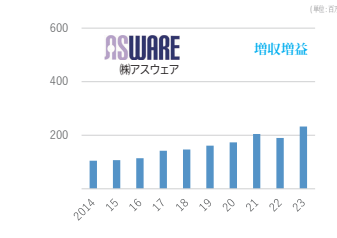
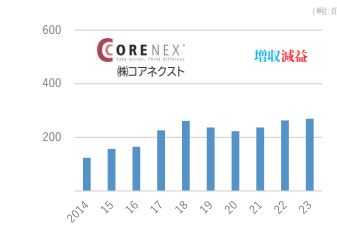
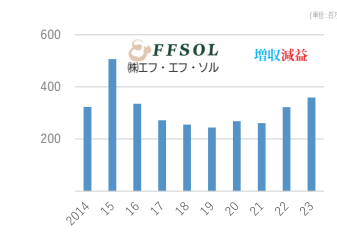
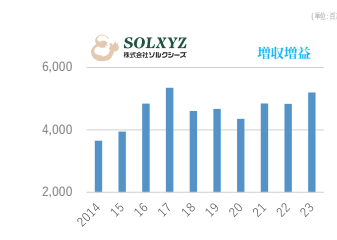




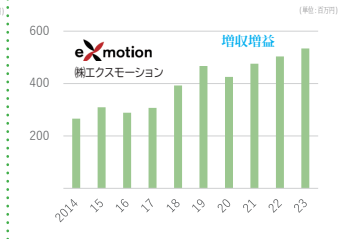
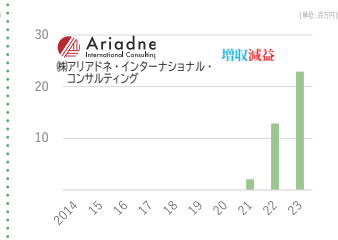
連結対象子会社					
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) ^(注1)	資本金	出資比率
㈱エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット銀行、都市銀行、地方銀行	2003年3月	128百万円	97.0%
㈱コアネクスト	投資顧問向け等、証券バイサイドの受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
㈱アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
㈱インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程におけるコンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
㈱アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング	クレジット業務全般に関するシステムの企画・提案、コンサルティングサービス	金融系企業、流通系企業	2020年2月 (2020年4月)	18百万円	90.9%
㈱エクスマーシオン	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティング	自動車メーカー、医療機器メーカー	2008年9月	450百万円	53.7%
日の出ソフト(株)	ソフトウェアテスト請負・技術者派遣・コンサルティング	測定機器メーカー、車載機器メーカー	2012年8月 (2023年3月)	5百万円	100.0%
㈱ノイマン ^(注2)	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEBマーケティングに関するコンサル・企画	全国の自動車教習所等 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	251百万円	98.1%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援	- ^(注3)	2015年10月	1百万円	75.7%
㈱Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019年5月	155百万円	100.0%
㈱イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務	製造業全般、官公庁、研究開発機関	2005年12月	30百万円	100.0%
㈱eek	eスポーツ特化型マッチングサイト運営、eスポーツに関するコンサルティング・エージェンシーサービス	eスポーツ業界	2022年7月	10百万円	95.2%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
 (注2) 2019年12月1日付けにて㈱ノイマンを存続会社、㈱tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。
 (注3) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
 (注4) ㈱ソルクシーズと㈱ノイマンの合計比率です。

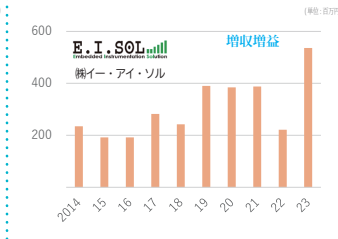
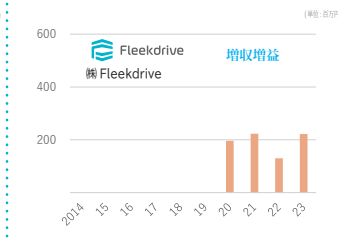
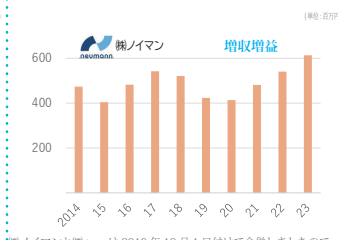
ソフトウェア開発事業



コンサルティング事業



ソリューション事業



㈱ノイマンと㈱tecoは2019年12月1日付けで合併しましたので上記グラフの2019年までの値は、両社合算の数字です

2023年度における7月までの各種施策の成果です。
今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

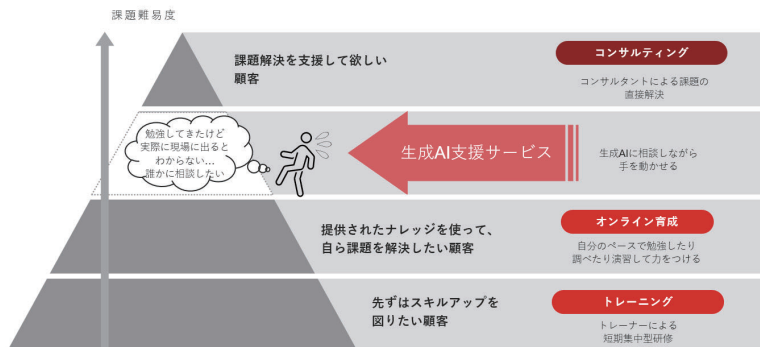
1 エクスモーション 日の出ソフト株式会社を子会社化

ソフトウェア設計支援を得意とする㈱エクスモーションは、品質と効率の両立を実現するソフトウェアテストを専門とする、日の出ソフト㈱をM&Aにより買収しました。
日の出ソフト㈱は今後エクスモーショングループとして、ソフトウェアテストのコンサルティング会社を目指し、単価アップや自動車業界への参入を図ります。更に、2023年10月を目途に、㈱エクスモーションのお客様向けに、両社で開発の上流から下流までのトータルコンサルティング案件の受注獲得を促進することで、事業拡大を狙います。



2 エクスモーション 生成AI 支援サービスの開発着手

従来のコンサルティングサービスとEureka Boxやトレーニング等の人材育成支援に加え、生成AIを使った新たな開発支援サービスを提供すべく、研究開発に着手しました。開発にあたっては、Eureka Boxに蓄積済みのナレッジを活用すること、既存のR&Dチームを核に外部リソースも含めた体制で迅速に開発をスタートするなどし、スピーディに対応しており、今秋にβ版をリリースする予定です。



3 eek e スポーツ事業に関するコンサルタント契約締結

JR 苗穂駅直結した便利な立地に位置する快適なカフェ環境と、バリアフリーな店内環境を備えた「CAFÉ Hatiware」内に併設されたeスポーツ施設「NAEBO eSPORTS STATION」。㈱eekは当施設の開業支援コンサルタント契約を締結し、2023年7月開業を実現しました。また、開業後も小学生向けeスポーツ教室の開催など、引き続き支援する予定です。

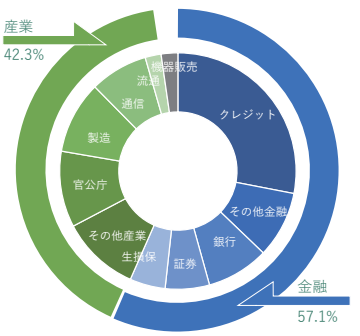
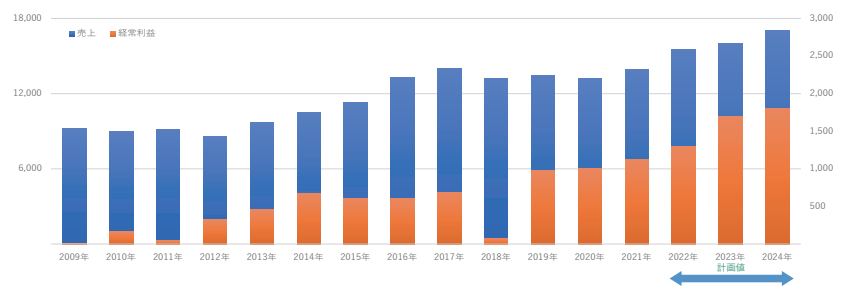


4 ソルクシーズ 経済産業省が定める「DX 認定」を更新

㈱ソルクシーズは、2023年7月1日に経済産業省が定めるDX認定制度「DX認定事業者」として、更新認定を受けました。
DX認定制度は、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を国が認定します。㈱ソルクシーズは2021年7月1日付で認定され、この度の更新認定により、2025年6月30日まで認定が継続されます。



1 安定的な経営基盤



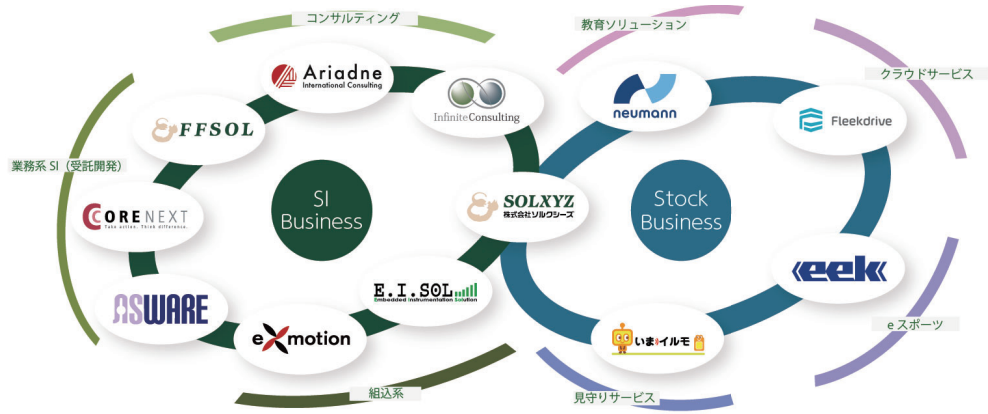
継続的な成長
サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、成長を継続
新型コロナウイルス感染症の影響も小規模に留まる

強固な顧客基盤
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を軸に、各方面のお客様との取引を長年に亘り継続

注：グラフはソルクシーズ個別の値です

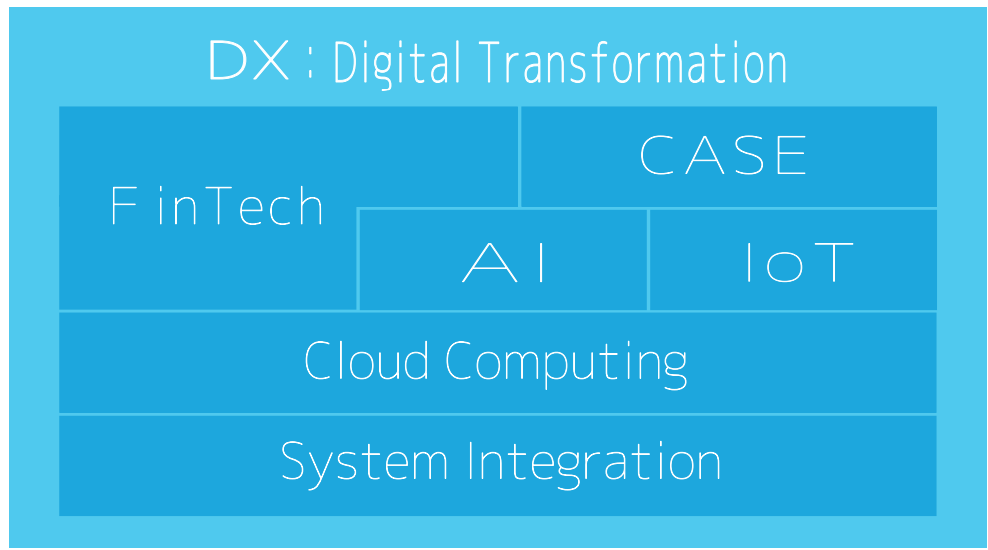
2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上

専門店化

業種、業務別に
専門特化した
非価格競争力の強化

専門店化 オンライン

収益構造の変革

安定した収益基盤の構築を目的にSIとストックの両輪を対等にする

SIビジネス収益	50%
ストック型ビジネス収益	50%

グローバル展開

ASEAN+3の
マーケットに対し、
製品・サービスを展開

- 株式会社ソルクシーズ
SI・システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション
- 株式会社 Infinite Consulting
システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション
- 株式会社 Ariadne International Consulting
システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション
- 株式会社 FFSOL
システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション
- 株式会社 CORENEXT
システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション
- 株式会社 ASWARE
システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション
- 株式会社 eXmotion
システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション
- 株式会社 E.I.S.O.I.
システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション
- 株式会社 neumann
システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション
- 株式会社 Fleekdrive
システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション
- 株式会社 eek
システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション
- 株式会社 いま-マイルモ
システム構築・インフラ構築
システム企画・設計・開発
クラウドサービス・ソリューション

1 金融全般

ウクライナ情勢や世界的な物価上昇による金融資本市場の変動が継続しており、不確実性が更に高まっています。また、日銀も金融緩和と政策の動向や為替相場など、今後景気への影響が懸念されます。このような中でも各企業は生成AIに関しての開発投資を行い、多業種において応用の可能性を模索する動きがみられ、DXの拡がりとともに全体的にIT人材不足が懸念されます。

■ 銀行

政府が推進する少子化対策や投資意欲の拡大に向けて、銀行業界としても取り組むべき施策が注目されています。若年層に対しては教育と啓発、高齢層には老後資金の確立が一層重視されることになるため、投資や資産形成は今まで以上に重要となります。そのためにデジタルテクノロジーを活用した使い易い投資プラットフォームなどを提供し、投資への敷居を下げることで、さらに少子化対策としての子育て支援プログラムと教育ローンなどのサービスの拡充は必至です。

銀行は柔軟な商品やサービスの提供、顧客ニーズの把握と対応、継続的な顧客エンゲージメントの強化を通じて少子化や投資意欲の拡大に貢献することが一層求められると考えられます。

■ クレジット

経済産業省の推進するキャッシュレス決済の拡大を受け、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行の後も、取扱高は堅調に推移しています。システム開発は、スマートフォンや生体認証による新決済サービスの構築や、3Dセキュア2.0の導入義務化対応、PCI DSS4.0対応などのセキュリティ対策、AIを活用した与信、債権回収などに力を入れており、更なるIT投資が見込まれます。

■ 証券

日銀の金融緩和を追い風に市場環境は好転し、日経平均株価がバブル崩壊後の最高値を更新しています。特にオンライン証券会社が口座数を伸ばし、デジタル化の重要性が従来以上に高まっていますが、委託手数料無料化の流れもあり、証券会社の事業環境には課題も多くあると考えられます。

2 通信・放送

個人向けの回線数は若干増加が見込めますが、価格競争は継続しておりARPUの向上は暫くは見込めない環境が続いております。法人向けは企業の今後のDXの進展状況にもよりますが、拡大の余地はあり、通信サービスに高付加価値のソリューションを組み合わせることで実現できるビジネスへのIT投資は増加していくと想定されます。

3 小売・流通

度重なる値上げにより消費マインドの低迷が続いており、先行きが不透明です。そのような中でもデジタル技術の進化と電子決済の多様化が進み、差別化を図るためチャネル戦略へのIT投資が重要になってくる傾向にあります。

4 官公庁

デジタル庁の発足から2年が過ぎ、ガバメントクラウド等の検討が進んできております。各省庁や自治体のデジタル化、効率化が促進されることでクラウド利活用のためのIT予算が拡大していく見込みです。

5 製造業

コロナ禍が収まり景気の回復が期待されているなか、原材料価格や燃料コストの高騰などの不安要素が解消せずもう少し時間がかかると考えられています。しかしながら、様々なもののデジタル化は企業の競争力向上に繋がる重要な要素であり、そのためのIT投資は必要不可欠となっております。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

単独のクラウドサービスの利用だけではなく、クラウドサービスをAPI連携させた利用形態など、企業のクラウドの利用方法が多様化しています。更に、IoTやAIシステムとクラウドサービスの連携が進み、今迄以上にクラウドファーストが一般化し、質の高いクラウドサービスを提供することが課題となっています。

2 IoTの活用

これまでの業務効率化やコスト削減を目的としたIoTの利用から、IoTを活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりました。既に、IoTによって収集したビッグデータの分析・解析にAIを活用したサービスも始まっており、IoTを活用したソリューションの提供が課題となっています。

3 CASEの進歩

特定の条件下でシステムが全て操作し、人の対応は必要ない「自動運転レベル4」が2023年4月1日の道路交通法改正で解禁されました。また、次世代コックピットなどの既存機能のスマート化や、コネクテッドカーも市場に投入され、ソフトウェアの重要性が高まり品質の向上が課題となっています。

4 FinTechの広がり

日本政府が資産所得倍増計画を策定し、NISA制度・iDeCo制度の改革が進んでいます。その為、ブロックチェーンやスマートコントラクトなどの分散型台帳技術（Distributed Ledgers Technology: DLT）を核にしたサービスが、益々活発化するものと思われます。

5 AI利用の本格化

クラウド上に存在する膨大なデータを機械学習をベースとしたAIで分析し、ビジネスへの利用やサービスとして提供するスタイルが大変な勢いで進んでいます。また、AIとその他技術との融合によるサービス創出も検討され、実用化に向けたソリューションの提供が課題となっています。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

(株)Fleekdriveが提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核とした他のサービスとの連携、人事労務向けサービスなど新しい領域への展開を進めると同時に、今後予定されている各種制度変更にもいち早く対応していきます。また引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 IoTの取り組み強化

IoT事業推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「状態監視/予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 CASEの取り組み強化

(株)エクスマーションを中心に自動車業界へのソフトウェア設計の支援体制を拡大しており、自動車業界以外の製造業からのソフトウェア設計の需要も伸びております。また、ハードウェアスキルからソフトウェアスキルへのリスキリングの動きが日本政府を挙げて推進されており、同様の人材育成事業も推進する方針です。

4 FinTechの取り組み推進

FinTech関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシーに関する開発案件へ参画を継続しています。銀行業務向けを手始めに、証券業務向けも始まり、更に今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

5 AIの取り組み推進

資本参加した(株)アクセスの自然言語解析AIや(株)サイバーコアの画像解析AIの技術力を活用し、組込系ソリューションとのシナジーや、これまでのユーザーに対するAI活用の提案などを継続していきます。

(単位:百万円)

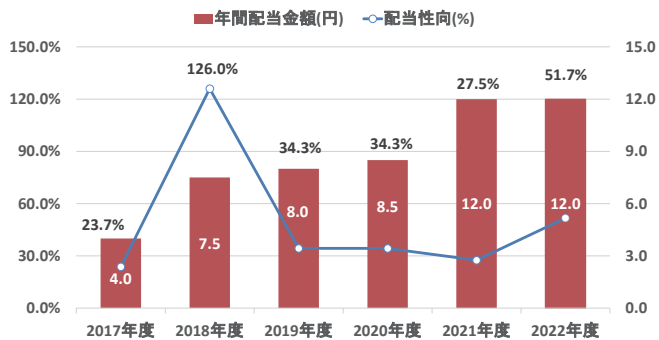
通期	2021年度実績		2022年度実績		2023年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	13,922	100.0%	13,986	100.0%	16,200	100.0%	15.8%
ソフトウェア開発事業	10,514	75.5%	10,727	76.7%	11,900	73.5%	10.9%
コンサルティング事業	1,148	8.2%	1,221	8.7%	1,400	8.6%	14.7%
ソリューション事業	2,259	16.2%	2,037	14.6%	2,900	17.9%	42.4%
売上原価	10,536	75.7%	10,644	76.1%	12,400	76.5%	16.5%
売上総利益	3,385	24.3%	3,341	23.9%	3,800	23.5%	13.7%
販売管理費	2,280	16.4%	2,312	16.5%	2,550	15.7%	10.3%
営業利益	1,105	7.9%	1,029	7.4%	1,250	7.7%	21.5%
経常利益	1,123	8.1%	1,056	7.6%	1,250	7.7%	18.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,060	7.6%	564	4.0%	750	4.6%	33.0%

連結財政状態および配当状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
配当性向 (%)	34.3	34.3	27.5	51.7
年間配当金額 (円)	8.0	8.5	12.0	12.0
期末発行総数	13,410,297	13,410,297	26,820,594	26,820,594
一株当たり純資産 (注1) (円)	242.26	253.57	278.85	288.36
配当金総額 (百万円)	191	206	293	293

注1) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期以前の「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

1株当たり配当金額と配当性向の推移



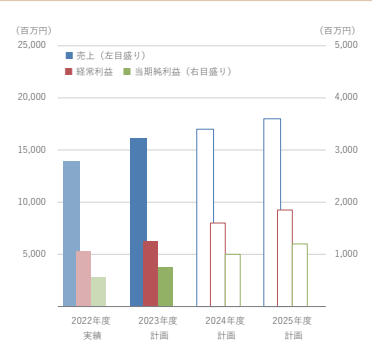
中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2023年から2025年までの見直しを行いました。今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

中期計画の基本方針

- 1 経営基盤の強化**
既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。
- 2 本業であるS Iビジネスの競争力強化**
業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。
- 3 ストック型ビジネスの強化・拡大**
クラウドサービス「Fleekdrive」や、IoTによる見守りサービス「いまイルモ」、IoTソリューションである「状態監視/予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的にはSIビジネスと並ぶ収益の柱として成長を加速、利益比率で50:50にする。また、クラウド・AI・IoTの活用など、ICT市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。
- 4 海外市場の開拓**
海外市場に対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。ASEAN市場の一つであるベトナムには、日本でのノウハウが蓄積された自動車教習所向けソリューションを現地で展開し、ベトナム全土への横展開を図る。

連結中期計画の売上高・利益目標

	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)
売上高	16,200	17,000	18,000
(経常利益率)	(7.7%)	(9.4%)	(10.3%)
経常利益	1,250	1,600	1,850
当期純利益	750	1,000	1,200



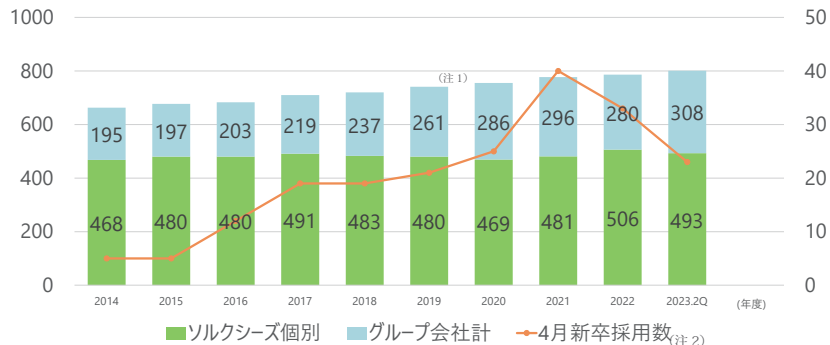
2023年度においてもソリューション事業のクラウドサービスが開発投資フェーズ段階に留まることとなり、投資負担を見込んだ連結中期計画としております。現段階では、クラウドサービスの利益貢献は2025年度を予定しております。尚、2023年度は、機器販売売上が一時的に押し上げる予定としておりますが、利益への寄与が少ないことを見込んでおり粗利率は減少する予定です。2024年度以降については、クラウドサービス開発投資の逡減を見込み、更に採用強化・協力会社とのパイプ強化・M & Aなどによる開発要員リソース確保を推進し、増収・増益を図ります。

従業員の推移

個別	(単位:人)				
	2021年12月期		2022年12月期		2023年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員	496	481	506	488	493
内 女性数	87	84	94	90	89
事業本部 (技術)	431	415	438	425	426
営業本部	26	26	27	26	29
経営企画、管理本部他	39	40	41	37	38
平均年齢 (歳)		42.3		42.1	
平均勤続年数 (年)	—	14.8	—	15.0	—
平均年収 (万円)		614		587	
新卒採用人数	30	—	22	—	13
初任給 (千円/月)	220		220		222

連結	(単位:人)				
	2021年12月期		2022年12月期		2023年12月期
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)
全従業員	790	777	805	786	801
内 女性数	147	144	156	155	161
事業本部 (技術)	664	650	678	665	670
営業本部	64	64	66	65	72
経営企画、管理本部 他	62	63	61	56	59

従業員数の推移

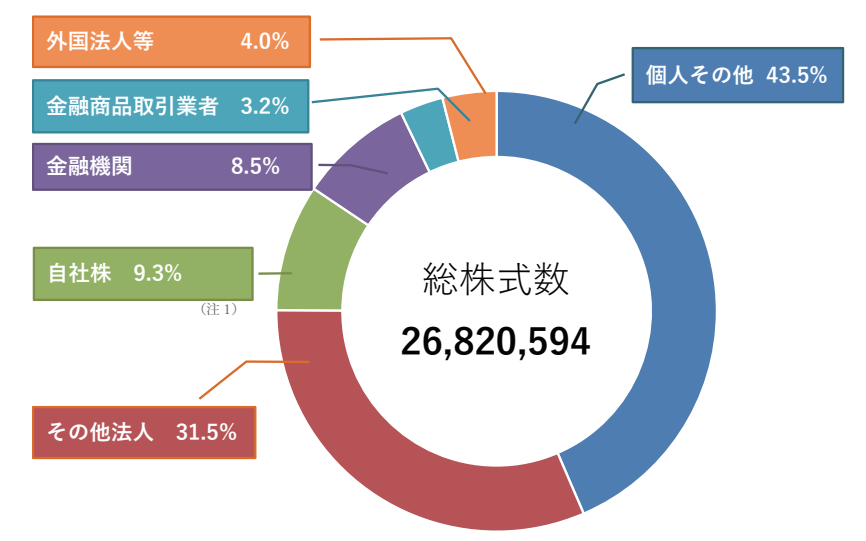


(注1) 2019年5月に(株)Fleekdriveを設立(分社化)したことによる増減が含まれます。
 (注2) 2023年度の 新卒採用数はグループ全体で23名になります。

株主の状況

大株主の状況			
2023年6月30日現在			
氏名又は名称	属性	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SBIホールディングス(株)	事業会社	4,300	16.0%
(株)ビット・エイ	事業会社	2,640	9.8%
自社株		2,347	8.8%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	信託銀行	1,369	5.1%
長尾 章	取締役	1,119	4.2%
(株)ヤクルト本社	事業会社	1,060	4.0%
ソルクシーズ従業員持株会		434	1.6%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	信託銀行	433	1.6%
岩崎 泰次	個人株主	263	1.0%
モルガン・スタンレー MUFG 証券(株)	証券会社	232	0.9%
その他		12,621	47.1%
計		26,820	100.0%

所有者別の状況 (主体別所有者株式数の割合)



(注1) 自社株には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 151,600 株 (0.6%) を含めております。

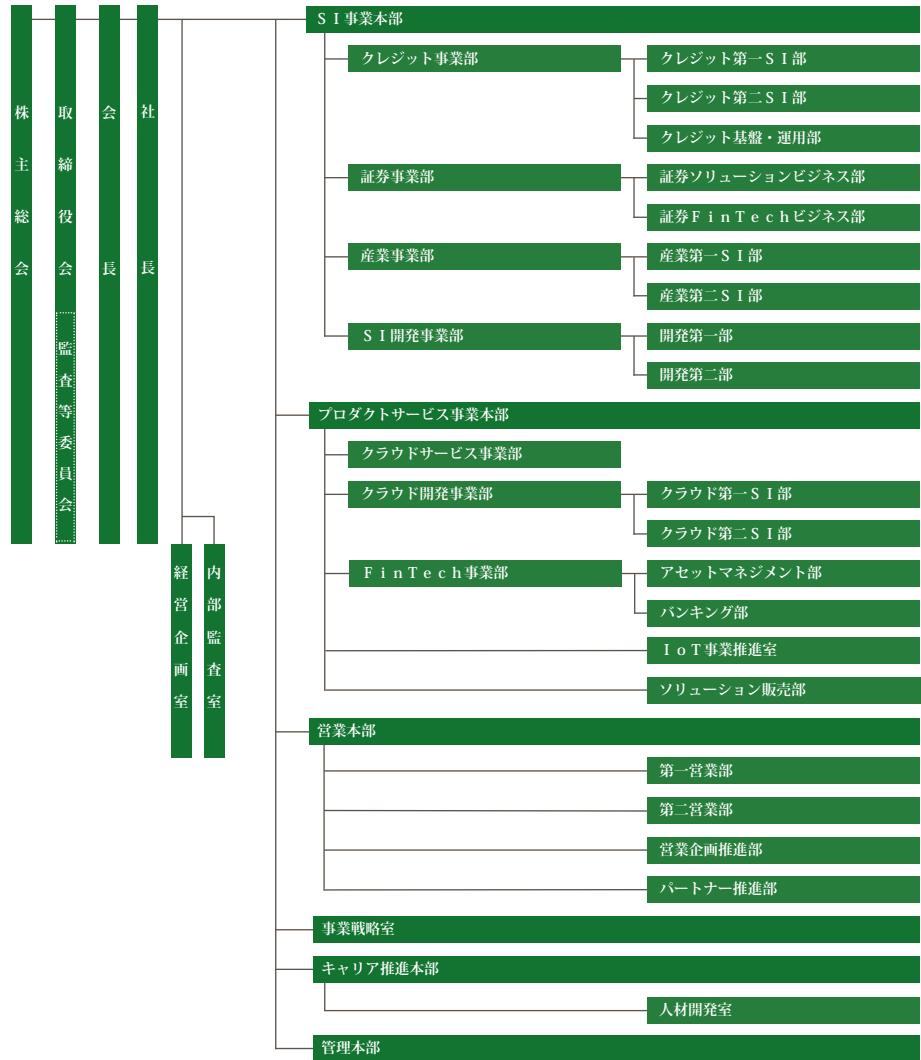
会社概要

社名 株式会社ソルクシーズ
 設立 1981年2月4日
 資本金 14億9,450万円
 事業内容 S I / 受託開発業務 (システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守)、ソリューション業務 (セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守) 及び関連機器の販売等
 所在地 本社 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 東京 ANNEX 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 電話 03-6722-5011 (代表) Fax 03-6722-5021
 電話 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役会長	長尾 章	
代表取締役社長	秋山 博紀	
取締役副社長	萱沼 利彦	営業本部長 兼 管理本部長
取締役副社長	長尾 義昭	S I 事業本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	樺嶋 利保	S I 事業本部副本部長
取締役	江口 健也	プロダクトサービス事業本部長 兼 営業本部副本部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
取締役	甲斐 素子	管理本部副本部長 兼 経理部長
取締役 独立役員	青木 満	
取締役 独立役員	山崎 英二	
取締役 常勤監査等委員	石田 穂積	
取締役 監査等委員	中田 喜與美	
取締役 監査等委員	佐野 芳孝	
取締役 監査等委員	関谷 靖夫	

組織図



英語用語

AI (Artificial Intelligence)

人間が行う「知的活動」をコンピュータプログラムとして実現すること。機械学習をはじめとしたAI技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断といった人間の知的活動に、AIが大きな役割を果たしつつあります。

AMO (Application Management Outsourcing)

業務システムの保守作業の委託業務を指します。

ARPU (Average Revenue Per User)

ユーザー1人当たりの平均売上金額を表す指標です。

CASE

C (Connected:コネクテッド)、A (Autonomous:自動運転)、S (Shared & Service:シェアリング/サービス)、E (Electric:電動化)の頭文字をとった造語で、これら4つの要素技術を組み合わせて次世代の車社会を構築し、今後、自動車メーカーが生き残っていくための重要な戦略です。

DX (Digital Transformation)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応しデータとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することを指します。

e sports (e スポーツ)

「エレクトロニック・スポーツ」の略称で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使って対戦するスポーツ競技の名称です。

FinTech

金融 (Finance)と技術 (Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。

ICT (Information and Communication Technology)

通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけでなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

IoT (Internet of Things)

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称です。

PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)

加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社(American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されています。

SI (System Integration)

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

日本語用語

エッジコンピューティング

コンピュータネットワークの末端 (エッジ)部分でデータを処理するネットワーク技術です。従来のクラウドコンピューティングでは、全ての情報をクラウドに集約しクラウド上の高性能サーバーでデータ処理を行いますが、エッジコンピューティングでは、データ加工や分析など一部の処理をネットワーク末端のIoTデバイス、あるいはその周辺領域に配置したサーバーで行い、加工されたデータのみをクラウドに送信します。不要な通信を避けることで通信遅延やネットワーク負荷の低減などを実現します。

クレジットカード番号等取扱契約締結事業者登録

販売会社に対して、クレジットカード番号等を取扱うことを認める契約 (加盟店契約)を締結することを業とする事業者は、割賦販売法の規定により、経済産業省へ「クレジットカード番号等取扱契約締結事業者」として登録が必要となります。なお、外国人が日本国内で当該事業を行う場合は、国内営業所の登録が必要です。

決済プラットフォーム

Visa、マスターカード、JCBといった国際決済ソリューションを提供する企業を指します。端末や決済ゲートウェイなども提供します。

コネクテッドカー

ICT (情報通信技術)端末としての機能を有する自動車のことです。車両の状態や周囲の道路状況などの様々なデータをセンサーにより取得し、ネットワークを介して集積・分析することで、新たな価値を生み出すことが期待されています。

サービサー

「債権管理回収業に関する特別措置法 (サービサー法)」に基づき、法務大臣の許可を得た民間の債権管理回収専門の会社を指します。

3D セキュア

インターネット上でクレジットカード決済をより安全に行うために、VISA、Mastercard、JCB、AMEX が推奨する本人認証サービスです。従来のインターネット上でのクレジットカード決済は、「クレジットカード番号」や「有効期限」などのクレジットカードに記載されている情報のみで行えましたが、3Dセキュアに対応しているクレジットカードを利用する場合は、クレジットカードに記載されている情報に加え、「自分しか知らないパスワード」等に合わせて認証することになり、クレジットカード情報の盗用による「なりすまし」などの不正利用を未然に防止することができます。

スマートコントラクト

あらかじめ設定されたルールに従って、自動的に取引を実行するプログラムのことです。

バーチャルカレンシー

インターネット上でやりとりできる財産的価値をいい、暗号資産 (仮想通貨)のことです。

フィージビリティスタディ

新規事業や、商品・サービスなどの実現可能性を事前に調査し、検討することです。

ブロックチェーン

情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖 (チェーン)のように連結してデータを保管する技術を指します。ビットコインなどの暗号資産 (仮想通貨)に用いられる基盤技術でもあり、同じデータを複数の場所に分散して管理していることから分散型台帳とも呼ばれています。

包括信用購入あっせん事業者登録

主に既存の登録包括信用購入あっせん業者の登録を前提として、包括支払可能見込額調査という与信審査手法について、当該調査以外の与信審査手法を用いる特例を受けられる事業者登録のことです。

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 荒木

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見直しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見直し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見直しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極の開示に努めてまいります。当資料記載の業績見直しにのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



SOLXYZ

究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>